

**【第276号 紙面案内】**

第2面……常任理事会報告、理事会報告

第3面……年次総会報告、新会長の決定、国際委員会報告、各部会開催案内

第4面……第66回全国研究大会・自由論題報告募集

会長就任のご挨拶

日本マネジメント学会会長 加藤茂夫(専修大学)

日本マネジメント学会第65回全国研究大会が2012年6月に日本大学商学部で開催されました。その理事会で会長を拝命いたしました。1979年12月に丸の内にある工業倶楽部で産声を上げてからすでに33年が経過することとなります。学会の創設に関わった山城 章先生はじめ多くの関係者の努力と知恵と汗の結晶が、今日まで綿々と受け継がれていることに思いを致すとその責任の重さを感じざるを得ません。その歴史と伝統を守りつつ何か新機軸を付け加え、新たな価値を生み出さなければならぬと考えています。

魅力ある学会にするためには、2011年に発足した産業人と研究者の交流の場であるユニークな「産学交流シンポジウム」で培ってきた多面的な財産を、年2回の研究大会や地域部に融合し活用させることも視野に入れながら展開していきたいと考えています。また、多くの若い研究者の加入が起爆剤となり、そこに参加する人々が切磋琢磨できるような組織的仕組みを模索したいと思っています。2011年日本経営教育学会から日本マネジメント学会への名称変更の一つの理由も多くの若い研究者や産業人に参加してもらい、創立の理念を守りながら新たな価値を生み出すことを念願してのことです。日本マネジメント学会誌の抜本的見直しも今年度に検討予定ですが、これも名称変更に伴う事業活動の一環です。

創立の理念に「実・学一体の実践経営学」があります。それは「実践の学問とは科学が結合したものであって、科学を活用しないならば実践学にならないのである。そこが実践学と実学の区別の一点でもある」(山城 章)であり、研究大会も企業や組織体への訪問を優先的に考慮し、「産学交流シンポジウム」を開設したのもこの理念の実践に他なりません。「不易流行」を常に考えながら多くの会員と共に魅力ある日本マネジメント学会にしていきたいと思います。共に前に一歩進みましょう。

常任理事会報告

平成 24 年 5 月 12 日(土) 14 時から、山城経営研究所において開催された。

1. 全国研究大会の件

第 65 回全国研究大会の準備状況について説明があった。

2. 平成 23 年度決算の件

平成 23 年度決算報告がされた。

3. 平成 24 年度予算の件

平成 24 年度予算報告がされた。

4. 理事選挙の件

理事選挙の選挙管理委員および選挙幹事の選出が検討された。

5. 会員入退会の件

入会（個人 10 名）、退会（個人 24 名）が承認され、合計（個人 691 名、法人 5 社）となったことが報告された（平成 24 年 5 月 12 日現在）。

6. その他

理事会報告

平成 24 年 6 月 22 日(金) 18 時から、日本大学商学部において開催された。

1. 平成 24 年度通常総会の件

平成 24 年度の通常総会においては、理事選挙が開催されることが報告された。松本芳男会長が学会理事選挙規程に基づき、3 名の選挙管理委員と 10 名の選挙幹事を選出したことが報告され、了承された。

2. 平成 23 年度活動報告並びに収支決算の件

柿崎洋一監事より、平成 24 年 5 月 15 日に本学会の会計監査を行い、本学会の収支報告が適正であるとの監査報告がなされた。平成 23 年度活動報告並びに収支決算が報告され、了承された。

3. 平成 24 年度活動計画並びに収支予算の件

平成 24 年度活動計画並びに収支予算が報告され、了承された。

4. 各委員会からの報告

（総務委員会）ホームページの運用の変更と新体制への引き継ぎについての報告。

（組織委員会）昨年度の全国研究大会を 2 回開催したことの報告。

（国際委員会）昨年度は韓国経営教育学会との交流の実施。今年度も相互に派遣報告を行う予定であることの報告。

（会報委員会）ホームページの活用と会報のあり方について新体制での検討を要望。

（機関誌委員会）学会名称の変更が行われた際に、新しい機関誌を発刊することが検討された。これについて新体制での検討を要望。

（山城賞委員会）昨年度の山城賞は該当なしとの報告。

5. 各地域部会からの報告

各地域部会長より地域部会の活動報告がなされ、了承された。

6. 会員入退会について

12 名の新会員の入会が認められ、7 名と 1 法人の退会が認められた。平成 24 年 6 月 22 日現在、会員数 700 名、4 法人であることが報告された。

平成 24 年度 年次総会報告

平成 24 年 6 月 23 日(土)、日本大学商学部において年次総会が行われた。

1. 平成 23 年度活動報告並びに収支決算の件

第 63 回全国研究大会(神奈川大学)、第 64 回全国研究大会(流通科学大学)、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどの諸報告がなされた。続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。

2. 平成 24 年度活動計画並びに収支予算の件

第 65 回全国研究大会(日本大学商学部)、第 66 回全国研究大会(北海学園大学)、国際委員会、各地域部会、各研究部会、産学交流シンポジウムなどについて説明があり、続いて収支予算が示され、共に承認された。

3. 理事選挙の件

学会理事選挙規程に基づき、3 名の選挙管理委員(平田光弘氏、増田茂樹氏、三浦康彦氏)と 10 名の選挙幹事が選出され、理事選挙が実施された。

4. その他

新会長の決定

年次総会において、理事選挙が行われ、理事が選任されました。翌 24 日に新理事会が開催され、会長、総務委員長、組織委員長が決まりました。

会 長	加 藤 茂 夫 (専修大学)
総務委員長	小 畠 正 稔 (東洋大学)
組織委員長	辻 村 宏 和 (中部大学)

国際委員会報告

国際委員長 手塚 公登 (成城大学)

4 月 28 日(土)に慶南科学技術大学(晋州市)で開催された 2012 年度韓国経営教育学会春季国際学術大会において、相原章氏(成城大学)が、「The Basics of Human Relations at the Workplace Re-examined」というテーマで派遣報告を行いました。

中部部会開催のご案内

藤木 善夫 (東海学園大学)

第 46 回中部部会は平成 24 年 11 月 24 日に中京大学で経営行動研究学会、経営哲学学会との 3 学会合同により実施予定です。奮ってご参加ください。

なお中部部会事務局では、随時報告募集を行っております。報告を希望される方は藤木善夫(東海学園大学 〒470-0207 みよし市福谷町西ノ洞 21-233

TEL: 0561-36-5555, fujiki@tokaigakuen-u.ac.jp) までお知らせください。

第 3 回マネジメント教育研究部会開催

日 時: 2012 年 7 月 28 日(土) 午前 11 時~午後 12 時 30 分 (14 時から関東部会開催)

会 場: 淑徳大学みずほ台キャンパス 4 号館 101 教室

〒354-8510 埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1 049-274-1511

報告者: 櫻澤 仁 (文京学院大学) 『起業家教育の方法論: 一大学の発想と産業界等の発想の対比を手掛かりとして』

第 66 回全国研究大会・自由論題報告募集

2012年11月2日(金)～4日(日)に北海学園大学において開催される第66回全国研究大会における自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。ただし、1年以内に報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの

- ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本的経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には表紙、報告要旨、参考文献の3点が必要です。

- ・表紙 (A4サイズ1枚)・・・以下を必ず明記してください。

①氏名 (漢字・仮名および英語表記)

②報告テーマ

③所属 (現職および職位)

④連絡先 (自宅および所属先の電話番号・FAX番号、E-mailアドレス)

- ・報告要旨 (A4サイズ、用紙縦置き横書きで2枚以内)

要旨には問題意識、論点、結論等を必ず含めてください。

①字数は2,000字以内 (40字30行)、10.5ポイント、余白は上下左右各25mm

②報告テーマはゴシック体、要旨は明朝体

- ・参考文献 (A4サイズ1枚)・・・書式は報告要旨に準じます。

参考文献は内容と密接に関係するものにとどめ、関係の薄いものは控えてください。

上記書類を下記締め切り期日必着にて電子メールまたは郵送でお送りください。

4. 締切

2012年7月31日(火)必着

5. 応募先・問い合わせ先

日本マネジメント学会事務局 (担当: 魚住 良三)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 (株)山城経営研究所内

TEL: 03-3264-2100 FAX: 03-3234-9988 E-Mail: name@kae-yamashiro.co.jp

本欄～会員の新刊著書を紹介します～

◎河野大機編著『ドラッカー』文真堂 1,500円+税

編集後記

この7月より会報委員長として新たに就任致しましたので、最初は慣れない作業も多々ありますが、会員の皆様の必要な情報を的確に伝達できる会報を目指し、取り組んでいく所存でございます。 中村公一 (会報委員長)・細萱伸子 (副委員長)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称: 日本経営教育学会)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4
株式会社山城経営研究所 (担当: 魚住)
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 (株)ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp